



2023年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2023年5月12日

上場会社名 ポパール興業株式会社
コード番号 4247 URL <https://www.poval.co.jp/>

上場取引所 東名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松井 孝敏

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 鈴木 哲彦

TEL 052-419-1827

定時株主総会開催予定日 2023年6月27日 配当支払開始予定日

2023年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2023年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日～2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	3,566	2.6	368	0.5	383	0.7	256	8.5
2022年3月期	3,475	6.8	370	14.7	380	8.9	279	32.2

(注) 包括利益 2023年3月期 283百万円 (0.9%) 2022年3月期 281百万円 (15.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	97.23		4.7	5.8	10.3
2022年3月期	106.22		5.3	6.0	10.7

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 百万円 2022年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	6,653	5,543	83.0	2,096.55
2022年3月期	6,517	5,357	81.9	2,026.41

(参考) 自己資本 2023年3月期 5,523百万円 2022年3月期 5,338百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	213	143	97	1,217
2022年3月期	313	146	81	1,235

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期		16.00		19.00	35.00	92	33.0	1.8
2023年3月期		18.00		18.00	36.00	94	37.0	1.7
2024年3月期(予想)		18.50		18.50	37.00		40.8	

(注) 2022年3月期期末配当の内訳 普通配当16円00銭 上場記念配当3円00銭

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,805	0.5	174	8.9	191	8.1	105	21.9	39.88
通期	3,623	1.6	381	3.5	410	7.1	238	6.7	90.69

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は添付資料14ページ「3. 連結財務表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期	2,634,800 株	2022年3月期	2,634,800 株
期末自己株式数	2023年3月期	226 株	2022年3月期	226 株
期中平均株式数	2023年3月期	2,634,574 株	2022年3月期	2,634,574 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	12
(会計方針の変更)	14
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
4. その他	20
(1) 役員の変動	20
(2) その他	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、新型コロナウイルス感染症に対する行動制限が徐々に緩和され、需要と供給の両面で経済活動の正常化が進みました。一方で、エネルギーや原材料価格の高騰、インフレの進展、金融引き締めの影響などにより景気回復のペースは鈍化しました。わが国経済は、持ち直しの傾向を示すも、円安を背景とした物価高により消費が伸び悩みました。

このような状況の下、当社グループは、原材料価格高騰分の販売価格への一部転嫁、歩留向上による材料コスト増加の圧縮、生産性改善による労務コストの低減などによって収益向上を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は過去最高値となる3,566百万円（前年同期比2.6%増）となりました。また、営業利益は368百万円（前年同期比0.5%減）、経常利益は383百万円（前年同期比0.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は、繰延税金資産の取崩しの影響により256百万円（前年同期比8.5%減）となりました。

各セグメントの業績は、次のとおりであります。

(総合接着・樹脂加工)

ベルト関連製品は、主に自動車・鉄鋼業界向けの需要が底堅く推移しました。研磨関連製品はディスプレイ向け製品の販売が回復基調に転じました。地域別では、国内においては景気の持ち直しにより当社製品の販売はコロナ前の水準を超え、前年同期比3.7%増となりました。他方、アジア地域においては、中国でロックダウンに伴う得意先での生産調整の影響等で販売量が減少し、タイを含めたアジア全体の売上高は前年同期比1.6%減となりました。

以上の結果、当セグメントの売上高は2,950百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

(特殊設計機械)

特殊設計機械につきましては、主に食品工場向けの需要回復に支えられ、当セグメントの売上高は615百万円（前年同期比10.5%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

資産につきましては、前連結会計年度末に比べて135百万円増加し、6,653百万円となりました。これは主に、仕掛品が73百万円、原材料及び貯蔵品が85百万円増加し、現金及び預金が18百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて50百万円減少し、1,109百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が47百万円、契約負債が29百万円減少し、資産除去債務が24百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて186百万円増加し、5,543百万円となりました。これは主に、利益剰余金が158百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて18百万円減少し、1,217百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ100百万円減少し、213百万円となりました。これは主に、棚卸資産の増減額の増加126百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ3百万円減少し、143百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ16百万円増加し、97百万円となりました。これは主に、配当金の支払額の増加15百万円によるものであります。

(4) 今後の見通し

欧米の景気後退リスクなど、依然として先行き不透明な状況が続く中、当社グループは、カーボンニュートラルへの貢献、人的資本経営の推進、資本効率の向上、本社工場の再構築などに積極的にリソースを投入してまいります。具体的な施策としましては、接着・樹脂加工を基盤とし、拠点相互のネットワークを最大限に活用し、「ソリューションビジネスの推進」「グローバル展開の推進」「成長事業・新規事業推進」「生産性向上」「共感力の浸透と人材育成の強化」に引き続き取り組んでまいります。

各セグメントにおきましては、次のとおりであります。

(総合接着・樹脂加工)

総合接着・樹脂加工では、日本国内においては、主に食品、自動車、建材業界向けベルトの販路拡大に取り組めます。また、車両用、眼鏡レンズ用、および次世代半導体ウェハ用の研磨パッド等の開発を強化します。併せて、オンラインを駆使しコア業務に集中できる体制を確保することで営業効率の向上を図ります。アジア地域では、中国及びタイを中心に、自動車・鉄鋼業界向けの拡販に加え、食品・衛生材関連の業界向けにもベルト関連製品の販路開拓を目指します。

(特殊設計機械)

特殊設計機械では、グループ内連携により既存顧客の深耕を図ります。なお引き続き、生産設備の拡充および生産工程の合理化に係る減価償却費負担の増加を計画に織り込んでおります。

(業績予想)

2024年3月期の連結業績予想につきましては、売上高3,623百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益381百万円（前年同期比3.5%増）、経常利益410百万円（前年同期比7.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益238百万円（前年同期比6.7%減）を予想しております。前提為替レートは、1ドル130円を想定しております。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,235,978	1,217,855
受取手形	403,823	404,571
売掛金	465,807	471,483
商品及び製品	127,546	112,395
仕掛品	512,810	586,375
原材料及び貯蔵品	324,311	409,502
その他	38,357	38,821
貸倒引当金	△679	△420
流動資産合計	3,107,956	3,240,585
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,873,450	1,949,202
減価償却累計額	△1,145,771	△1,230,057
建物及び構築物 (純額)	727,679	719,145
機械装置及び運搬具	1,354,426	1,396,811
減価償却累計額	△1,226,003	△1,268,250
機械装置及び運搬具 (純額)	128,422	128,560
土地	1,600,716	1,613,591
建設仮勘定	14,997	51,396
その他	234,737	246,795
減価償却累計額	△206,205	△215,263
その他 (純額)	28,531	31,531
有形固定資産合計	2,500,347	2,544,226
無形固定資産		
のれん	5,103	—
その他	5,652	7,489
無形固定資産合計	10,755	7,489
投資その他の資産		
投資有価証券	741,831	693,072
長期貸付金	20,000	20,000
繰延税金資産	116,499	125,767
その他	21,195	22,593
貸倒引当金	△1,185	△637
投資その他の資産合計	898,340	860,796
固定資産合計	3,409,444	3,412,512
資産合計	6,517,400	6,653,097

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	339,664	291,978
短期借入金	20,000	20,000
未払法人税等	77,822	78,657
契約負債	30,072	787
賞与引当金	73,033	73,714
その他	215,574	194,972
流動負債合計	756,168	660,111
固定負債		
役員退職慰労引当金	230,184	242,382
退職給付に係る負債	165,975	175,647
資産除去債務	—	24,315
その他	7,799	7,324
固定負債合計	403,959	449,670
負債合計	1,160,127	1,109,782
純資産の部		
株主資本		
資本金	179,605	179,605
資本剰余金	275,336	275,336
利益剰余金	4,649,581	4,808,260
自己株式	△189	△189
株主資本合計	5,104,334	5,263,013
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	162,037	132,108
為替換算調整勘定	72,357	128,401
その他の包括利益累計額合計	234,394	260,510
非支配株主持分	18,544	19,792
純資産合計	5,357,273	5,543,315
負債純資産合計	6,517,400	6,653,097

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
売上高	3,475,090	3,566,309
売上原価	2,189,464	2,260,690
売上総利益	1,285,626	1,305,618
販売費及び一般管理費	915,390	937,359
営業利益	370,236	368,259
営業外収益		
受取利息	260	363
受取配当金	22,838	18,452
為替差益	5,070	—
受取賃貸料	6,200	2,833
助成金収入	2,500	588
その他	4,908	890
営業外収益合計	41,779	23,128
営業外費用		
支払利息	62	65
株式公開費用	26,174	—
賃貸収入原価	3,139	—
為替差損	—	7,931
その他	1,952	69
営業外費用合計	31,328	8,067
経常利益	380,687	383,320
特別利益		
固定資産売却益	258	534
投資有価証券売却益	10,807	—
保険解約返戻金	—	16,898
その他	—	1,384
特別利益合計	11,065	18,817
特別損失		
固定資産除売却損	4,208	3,579
新型コロナウイルス対応による損失	—	7,475
特別損失合計	4,208	11,054
税金等調整前当期純利益	387,544	391,083
法人税、住民税及び事業税	126,340	130,054
法人税等調整額	△17,748	4,160
法人税等合計	108,591	134,215
当期純利益	278,952	256,868
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	△891	710
親会社株主に帰属する当期純利益	279,844	256,158

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
当期純利益	278,952	256,868
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△32,158	△29,928
為替換算調整勘定	34,775	57,026
その他の包括利益合計	2,617	27,098
包括利益	281,570	283,966
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	280,048	282,273
非支配株主に係る包括利益	1,521	1,692

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	179,605	275,336	4,451,408	△189	4,906,161
当期変動額					
剰余金の配当			△81,671		△81,671
親会社株主に帰属する 当期純利益			279,844		279,844
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	198,172	—	198,172
当期末残高	179,605	275,336	4,649,581	△189	5,104,334

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	194,195	39,995	234,190	17,853	5,158,205
当期変動額					
剰余金の配当					△81,671
親会社株主に帰属する 当期純利益					279,844
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△32,158	32,362	204	691	895
当期変動額合計	△32,158	32,362	204	691	199,067
当期末残高	162,037	72,357	234,394	18,544	5,357,273

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	179,605	275,336	4,649,581	△189	5,104,334
当期変動額					
剰余金の配当			△97,479		△97,479
親会社株主に帰属する 当期純利益			256,158		256,158
自己株式の取得				—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	158,678	—	158,678
当期末残高	179,605	275,336	4,808,260	△189	5,263,013

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	162,037	72,357	234,394	18,544	5,357,273
当期変動額					
剰余金の配当					△97,479
親会社株主に帰属する 当期純利益					256,158
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△29,928	56,044	26,115	1,247	27,363
当期変動額合計	△29,928	56,044	26,115	1,247	186,042
当期末残高	132,108	128,401	260,510	19,792	5,543,315

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	387,544	391,083
減価償却費	111,427	140,714
のれん償却額	14,078	5,103
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	788	△812
投資有価証券売却損益 (△は益)	△10,807	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,752	655
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	13,718	9,405
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△4,173	12,083
受取利息及び受取配当金	△23,099	△18,816
助成金収入	△2,500	△588
支払利息	62	65
有形固定資産売却損益 (△は益)	△258	1,561
有形固定資産除却損	4,208	1,483
保険解約戻戻金	—	△16,898
売上債権の増減額 (△は増加)	△131,017	1,524
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△292	△126,685
仕入債務の増減額 (△は減少)	△4,246	△49,588
その他	28,079	△27,012
小計	381,759	323,280
利息及び配当金の受取額	22,029	17,639
利息の支払額	△62	△65
法人税等の支払額	△92,717	△128,291
助成金の受取額	2,500	588
営業活動によるキャッシュ・フロー	313,509	213,152
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△148,008	△166,025
有形固定資産の売却による収入	371	1,956
投資有価証券の売却による収入	17,270	—
有形固定資産の除却による支出	△2,698	△956
無形固定資産の取得による支出	△2,040	△2,732
投資有価証券の払戻しによる収入	2,289	6,679
貸付けによる支出	△20,430	△691
貸付金の回収による収入	1,546	1,698
保険積立金の解約による収入	—	16,898
差入保証金の回収による収入	5,494	157
差入保証金の差入による支出	△330	△20
投資活動によるキャッシュ・フロー	△146,533	△143,037
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△81,674	△97,063
非支配株主への配当金の支払額	—	△796
財務活動によるキャッシュ・フロー	△81,674	△97,860
現金及び現金同等物に係る換算差額	△763	9,622
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	84,538	△18,122
現金及び現金同等物の期首残高	1,151,440	1,235,978
現金及び現金同等物の期末残高	1,235,978	1,217,855

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

6社

連結子会社の名称

株式会社日新製作所

ユニカー工業株式会社

株式会社アールエスティ電機工業

POVAL KOGYO (THAILAND) CO., LTD.

POBAL DEVICE KOREA CO., LTD.

博宝楽輸送帯科技(昆山)有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

持分法の適用対象となる関連会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

会社名	決算日
ユニカー工業株式会社	2月28日 *
株式会社アールエスティ電機工業	12月31日 *
POVAL KOGYO (THAILAND) CO., LTD.	12月31日 *
博宝楽輸送帯科技(昆山)有限公司	12月31日 *

*連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブ

時価法を採用しております。

③ 棚卸資産

評価基準は原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

a 商品・製品・仕掛品・原材料

主に総平均法を採用しております。

b 貯蔵品

主に最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。在外連結子会社は、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	6～50年
機械装置及び運搬具	2～17年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権等の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社の一部は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

当社グループでは、総合接着・樹脂加工事業、特殊設計機械事業で製品及び商品の提供を行っております。顧客による検収を要しない製品及び商品の販売については、通常、製品及び商品の引渡時点において顧客が当該製品及び商品に対する支配を獲得することから、履行義務が充足されると判断しており、当該製品及び商品の引渡時点で収益を認識しております。

ただし、出荷から引き渡しまでごく短期間で行われる製品及び商品については、出荷した時点において当該製品及び商品の支配が顧客に移転されると判断し、出荷時点で収益を認識しております。

（総合接着・樹脂加工事業）

一部の売上高のうち、顧客が代理人に該当すると判断したものについては、他の当事者より受け取る額から代理人に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

（特殊設計機械事業）

一部の売上高のうち、試運転作業を伴う産業用機械については、顧客が検収した時点で顧客が支配を獲得し履行義務が充足されると判断しており、検収時点で収益を認識しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建金銭債権債務等

③ ヘッジ方針

主として当社は、外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約ごとに行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約の締結時に、同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を外貨建金銭債権債務等にそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので決算日における有効性の評価を省略しております。

(8) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、当該会計基準等の適用が連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「総合接着・樹脂加工事業」及び「特殊設計機械事業」の2つを報告セグメントとしております。

「総合接着・樹脂加工事業」は、ベルト及び研磨用部材などの生産・販売をしております。「特殊設計機械事業」は、主に食品向けの機械を設計・製造・販売しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	総合接着・樹脂加工	特殊設計機械	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,918,222	556,868	3,475,090	—	3,475,090
セグメント間の内部売上高又は振替高	55	6,768	6,823	△6,823	—
計	2,918,277	563,636	3,481,914	△6,823	3,475,090
セグメント利益又は損失(△)	427,705	△4,249	423,456	△53,220	370,236
セグメント資産	4,977,378	802,818	5,780,197	737,203	6,517,400
その他の項目					
減価償却費	99,164	12,470	111,634	△207	111,427
のれんの償却額	—	14,078	14,078	—	14,078
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	174,665	7,570	182,236	—	182,236

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	総合接着・樹脂加工	特殊設計機械	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,950,910	615,399	3,566,309	—	3,566,309
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	2,500	2,500	△2,500	—
計	2,950,910	617,899	3,568,809	△2,500	3,566,309
セグメント利益又は損失(△)	457,880	△22,691	435,189	△66,930	368,259
セグメント資産	5,241,452	730,289	5,971,742	681,355	6,653,097
その他の項目					
減価償却費	124,812	16,051	140,863	△148	140,714
のれんの償却額	—	5,103	5,103	—	5,103
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	140,472	26,106	166,579	—	166,579

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	3,481,914	3,568,809
セグメント間取引消去	△6,823	△2,500
連結財務諸表の売上高	3,475,090	3,566,309

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	423,456	435,189
セグメント間取引消去	17,740	12,400
全社費用（注）	△70,960	△79,330
連結財務諸表の営業利益	370,236	368,259

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	5,780,197	5,971,742
セグメント間取引消去	△3,442	△15,211
全社資産（注）	740,645	696,567
連結財務諸表の資産合計	6,517,400	6,653,097

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない有価証券であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	111,634	140,863	△207	△148	111,427	140,714
のれんの償却額	14,078	5,103	—	—	14,078	5,103
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	182,236	166,579	—	—	182,236	166,579

(注) 減価償却費の調整額は固定資産に係るセグメント間の未実現利益の調整額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
2,817,977	623,184	33,928	3,475,090

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
2,128,921	371,426	2,500,347

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
AGC株式会社	478,046	総合接着・樹脂加工

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他	合計
2,922,278	613,230	30,800	3,566,309

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	合計
2,175,515	368,711	2,544,226

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
AGC株式会社	543,905	総合接着・樹脂加工

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	総合接着・樹脂加工	特殊設計機械	全社・消去	合計
当期償却額	—	14,078	—	14,078
当期末残高	—	5,103	—	5,103

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	総合接着・樹脂加工	特殊設計機械	全社・消去	合計
当期償却額	—	5,103	—	5,103
当期末残高	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	2,026円41銭	2,096円55銭
1株当たり当期純利益金額	106円22銭	97円23銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年4月 1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月 1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	279,844	256,158
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	279,844	256,158
普通株式の期中平均株式数 (株)	2,634,574	2,634,574

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	5,357,273	5,543,315
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	18,544	19,792
(うち非支配株主持分 (千円))	(18,544)	(19,792)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	5,338,729	5,523,523
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	2,634,574	2,634,574

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動

- ① 代表取締役の変動
該当事項はありません。
- ② その他の役員の変動
該当事項はありません。
- ③ 就任予定日
該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。